

平成31年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求の概要

「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成30年7月10日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成31年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、平成31年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（平成30年7月10日閣議了解）

平成31年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定。以下「基本方針2018」という。）で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成30年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。（略）

1. 要求・要望について

(5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記（1）ないし（4）に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（略）

(6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成31年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題

推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、（1）ないし（5）とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が（3）に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「新しい日本のための優先課題推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）（1）年金・医療等に係る経費、（2）地方交付税交付金等、（3）義務的経費、（4）東日本大震災からの復興対策に係る経費

平成31年度概算要求総額は、173.8億円であり、一般会計147.6億円、東日本大震災復興特別会計（以下、「復興特会」という。）26.2億円となっています。なお、一般会計147.6億円には、基本方針を踏まえた新しい日本のための優先課題推進枠（以下、「推進枠」という。）として、19.0億円が含まれています。推進枠として要求している主な事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2019年ラグビーワールドカップに向けた消防・救急体制等の整備5.4億円、自治大学校におけるNBC災害等への対応能力の向上のための訓練1.3億円、拠点機能形成車や津波・大規模風水害対策車の整備等、緊急消防援助隊の装備の充実強化6.4億円、女性消防吏員の更なる活躍推進0.7億円、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化0.3億円、ドローン等を活用した土砂災害時の消防活動能力向上に関する研究開発0.5億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

なお、平成31年度概算要求額は、平成30年度消防庁一般会計予算125.6億円に対して22億円増（17.5%増）、平成30年度復興特会17.3億円に対して8.9億円増（51.3%増）となっています。なお、消防団関連予算については、0.6億円増（8.4%増）となっています。



平成31年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 173.8億円

○ 一般会計 147.6億円 (前年度当初予算125.6億円、対前年度当初比17.5%増)

○ 復興特別会計 26.2億円 (前年度当初予算 17.3億円、対前年度当初比51.3%増)

(主な事業)

① 緊急消防援助隊の強化 58.0億円

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー搭載)の整備 2.2億円
- 救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- 拠点機能形成車の整備 2.6億円
- 重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】

② 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 15.2億円

- 消防防災施設整備費補助金 13.3億円
- 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.4億円
- #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円

③ 消防団の充実強化 7.4億円

④ G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた安心・安全対策の推進 20.1億円

- G20開催に向けた消防・救急体制の構築 11.9億円【新規】
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックや2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の構築 5.4億円



<平成30年7月豪雨>バギーによる救助活動

<消防団関連予算>

概算要求額 7.4億円 (H30当初比 +8.4% (H30当初 6.8億円))

(1) 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円

- 情報収集活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
- 小型動力ポンプの整備 0.9億円
- 操縦方法、安全管理等の訓練 0.2億円(※各都道府県消防学校への配備)



(オフロードバイク)

(ドローン)

(小型動力ポンプ)

(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.0億円

- ① 消防団への加入促進
 - 消防団加入促進広報の実施 1.1億円
 - 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- ② 自主防災組織等の充実強化
 - 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
 - 災害伝承10年プロジェクト 0.4億円

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進(一般会計)

147.6億円

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化 58.0億円

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円
- 救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- 拠点機能形成車の整備 2.6億円
- 重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】
- リアルタイムでの災害の映像を簡便に伝送することができる映像伝送システムの整備 0.4億円【新規】
- 防災ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策の調査・検討 0.4億円【新規】

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 15.2億円

- 消防の広域化の推進
 - 消防防災施設整備費補助金 13.3億円
 - 消防の広域化及び連携・協力の推進 0.4億円
- 救急体制の確保
 - #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円
- 地方公共団体等の災害対応の能力の強化
 - 支援計画策定のための研修会実施や市町村長等を対象とした災害対応訓練の実施等 0.7億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 7.4億円

- 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円
 - 情報収集活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
 - 小型動力ポンプの整備 0.9億円
 - 操縦方法、安全管理等の訓練 0.2億円
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.0億円
 - 消防団加入促進広報の実施 1.1億円
 - 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進事業 1.2億円
 - 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
 - 災害伝承10年プロジェクト 0.4億円

(4) 火災予防対策の推進 2.2億円

- 火災予防対策の推進
 - 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
 - 民泊施設や超大規模・複雑化した防火対象物に係る立入検査等の業務の効率化のための調査・検討等 0.2億円
- 危険物施設等の安全対策の推進
 - 危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策のための検討 0.6億円
 - 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のための検討 0.2億円【新規】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進 2.5億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進
 - 女性をターゲットとした広報の実施や女性活躍推進アドバイザーの派遣等 0.7億円
- 消防団への女性・若者等の加入促進
 - 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進事業(再掲) 1.2億円
 - 女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等) 0.4億円
 - 女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等) 0.2億円

(6) 防災情報の伝達体制の強化 11.3億円

- 通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーの地方公共団体への派遣等 0.4億円
- 平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進のための優良事例分析・横展開等 0.1億円【新規】
- 複数機からの同時映像伝送を可能とするためのヘリサットシステムの改修 0.1億円
- リアルタイムでの災害の映像を簡便に伝送することができる映像伝送システムの整備 0.4億円【新規】(再掲)

(7) G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進 20.1億円

- G20大阪サミット開催に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等 11.9億円【新規】
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックや2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等 5.4億円

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用 5.5億円

- 消防用機器等に係る日本規格の海外展開の推進(日本の規格・認証制度の普及) 0.3億円
- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進(官民一体のセールスの実施) 0.1億円
- ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円

○平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(再掲)

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- 津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円
- 救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- 拠点機能形成車の整備 2.6億円
- 重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】
- 平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進のための優良事例分析・横展開 0.1億円【新規】

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

26.2億円

- 消防防災施設災害復旧費補助金(消防庁舎・消防団詰所等) 18.1億円
- 消防防災設備災害復旧費補助金(防災行政無線・消防団車両等) 4.1億円
- 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 4.0億円

2 主要施策

平成31年度概算要求における主要事項は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化

- 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.0億円を要求しています。また、南海トラフ地震や豪雨等大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の機動力や後方支援体制を強化するための拠点機能形成車の整備(2台)2.6億円、津波・大規模風水害対策車の整備(3台)2.2億円、救命ボート等の整備(5台)0.6億円(新規)、重機及び重機搬送車の整備(1台)0.7億円(新規)、災害現場の映像をリアルタイムで送ることができる映像伝送システムの整備0.4億円(新規)を要求しています。



【津波・大規模風水害対策車】



【大型エアテント】



【拠点機能形成車】

(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

○常備消防力の充実強化

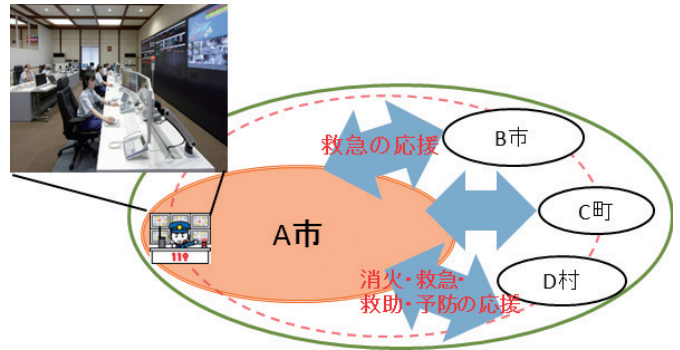
各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進する事業として、市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進に係る経費0.4億円を要求しています。

また、消防大学校における実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備に係る経費0.4億円を要求しています。

住民生活の安心・安全を確保するための防火水槽

などの消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.3億円についても要求しています。

高機能消防指令センター (指令の共同化)



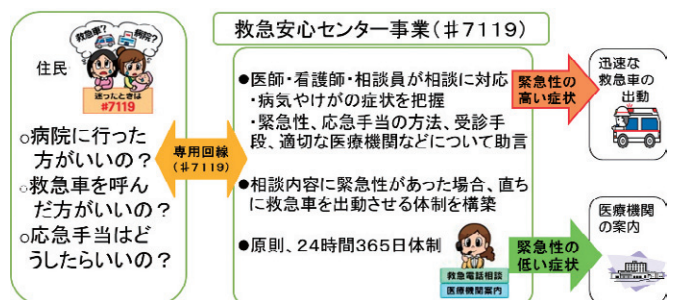
【消防の連携・協力(例)】 X圏域(組織は統合しない)

○地方公共団体等の災害対応能力の強化

地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組のための経費0.1億円を要求しています。

○救急体制の確保

救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業(#7119)の全国展開を推進するための経費0.2億円のほか、携帯電話等からの119番の増加や海外で新たな位置情報システムの導入が進んでいること等を踏まえた、緊急通報時の位置情報システムの高度化等について検討する経費0.3億円を要求しています。



救急安心センターのイメージ図

(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

○消防団の装備・訓練の充実強化

災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)や女性や学生でも扱いやすい小型動力ポンプの無償貸



付けを実施するとともに、消防団への教育訓練を実施するための事業として消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費2.4億円を要求しています。



【資機材（イメージ）】

○消防団への加入促進

平成30年7月豪雨において消防団の活動の重要性が再認識されたことを踏まえ、消防団の加入促進のためのポスター、リーフレット及び雑誌、広報等を活用した広報活動に係る経費1.1億円や、事業所の従業員や大学等の学生の入団を促進するために、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援する事業として、企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業に要する経費1.2億円を要求しています。



【企業や大学等との連携（イメージ）】

○自主防災組織等の充実強化

自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援する事業として、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業に要する経費0.5億円や、災害伝承10年プロジェクトに要する経費0.4億円を要求しています。



【自主防災組織と地域の多様な組織との連携（イメージ）】

(4) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討や、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直し、消防法令に係る違反是正等を推進するため、木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討に要する経費0.1億円、火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保に要する経費0.2億円を要求しています。



【糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店】

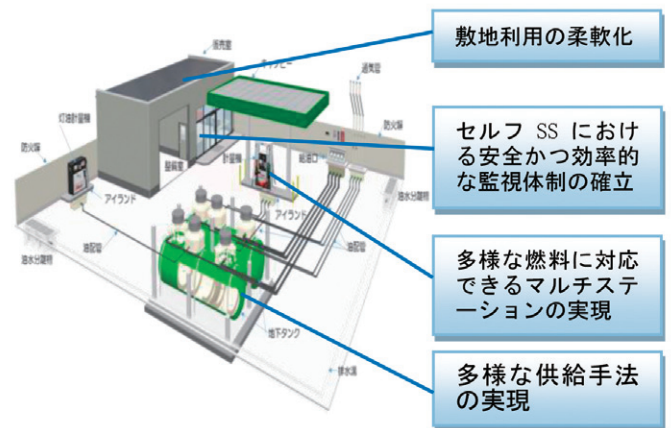


【延焼の様子】

○危険物施設等の安全対策の推進

過疎地域などの地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、給油取扱所の安全対策のあり方に係る検討に要する経費0.2億円（新規）を要求しています。

また、石油タンクの地震被害高精度予測などの技術を活用することによる、石油コンビナート等における災害対策の充実強化等に要する経費1.2億円を要求しています。



【過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた検討例】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍

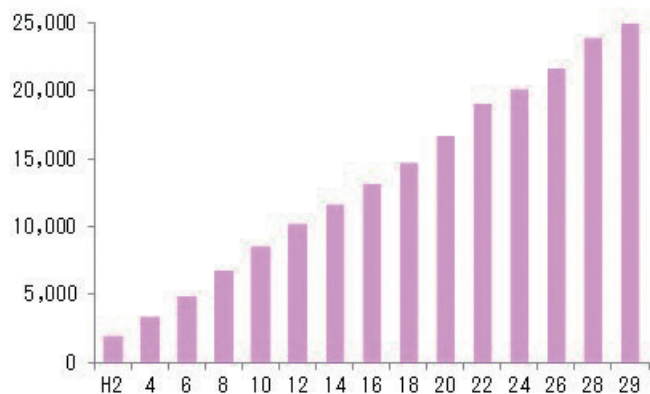
消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報媒体の発行、アドバイザーの派遣を実施する事業として、女性消防吏員の更なる活躍推進に要する経費0.7億円を要求しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団への女性・若者等の加入促進

女性や若者等の入団を促進するため、企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業1.2億円、シンポジウムの開催などによる女性消防団員等の活躍加速支援事業0.4億円、活動報告や意見交換会を行う女性消防団員活性化大会に要する経費0.2億円を要求しています。



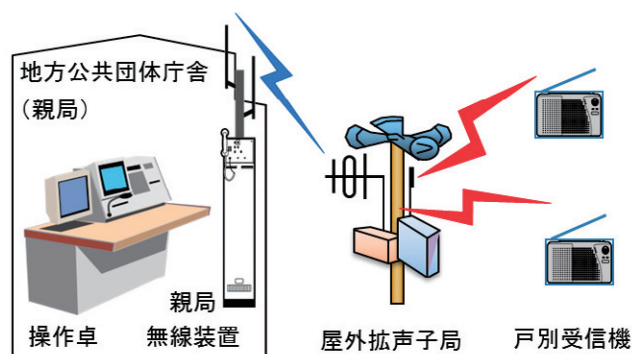
【女性消防団員の推移】

(6) 防災情報の伝達体制の強化

○災害時の情報伝達体制の強化

地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備を促進するために、通信等の技術に関するアドバイザーを派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等の検討に要する経費0.4億円を要求しています。

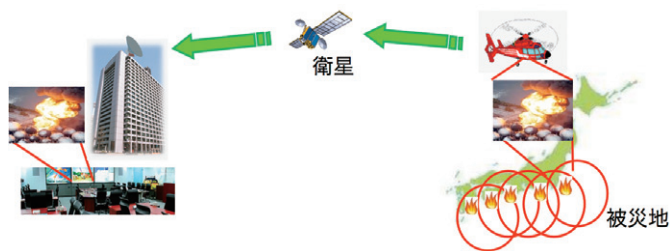
また、豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて、多様な防災情報の伝達手段の整備促進に要する経費0.1億円（新規）を要求しています。



【防災行政無線の戸別受信機イメージ図】

○消防防災通信体制の強化

大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施する事業として、ヘリサットシステムの高度化に要する経費0.1億円を要求しています。



【ヘリサット映像受信イメージ図】

(7) G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

○大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

G20及び2020オリンピック・パラリンピック競技大会等における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及びNBC等テロに対応するための資機材等を整備するための経費17.3億円を要求しています。

また、消防大学校におけるNBC等訓練充実のための経費1.3億円（新規）についても、要求しています。

<陽圧防護衣>



<化学剤検知器・固定装置>



<除染テント>



<ターニケット>



【テロ対策対応装備等】

○国民保護共同訓練の実施

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロへの対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を推進する経費として1.1億円を要求しています。



【国と地方公共団体の共同訓練】

(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

○消防用機器等の海外展開の推進

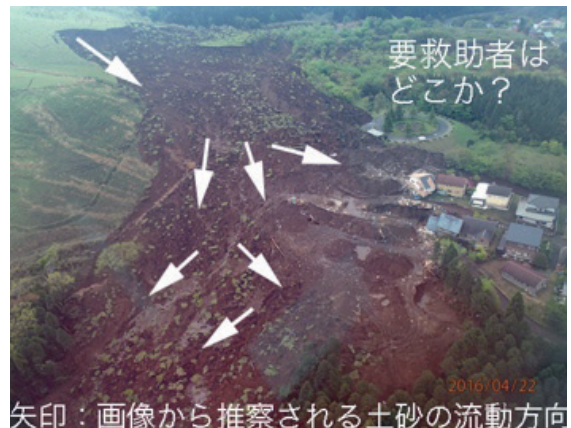
東南アジアを中心とした新興国における日本製品の消防用機器等の導入を促進するため、日本製品の品質の高さを支える日本の規格、認証制度の海外展開を推進するための経費として0.3億円を要求しています。



【ベトナムにおいて日本の規格認証制度を説明】

○科学技術の活用による消防防災力の強化

土砂災害時等において、上空からの画像情報分析による救助活動の迅速化や夜間における情報収集の実施など、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発に係る経費として0.5億円、老朽化が進行し、腐食による流出事故が相次いで発生している地下タンクの診断技術に係る研究開発にかかる費用0.6億円（新規）を要求しています。



矢印：画像から推察される土砂の流動方向

【上空からの画像より救助活動に必要な情報を抽出】

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化（復興特会）

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧の支援や、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するための所要額として、26.2億円を要求しています。

以上が、平成31年度消防庁予算概算要求の概要です。

問合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 野上
TEL: 03-5253-7506